

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ
 コード番号 9640 URL <http://home.saison.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮野 隆
 (氏名) 赤木 修

TEL 03-3988-3477

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	22,439	△5.6	△5,475	—	△5,449	—	△4,295	—
26年3月期第3四半期	23,778	—	1,834	—	1,860	—	1,072	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △4,155百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 1,136百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△265.17	—
26年3月期第3四半期	66.23	—

平成26年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。なお、会計方針の変更の詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,943	11,746	42.0
26年3月期	26,595	16,582	62.3

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 11,728百万円 26年3月期 16,565百万円

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っております。詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、平成26年3月期の各財務数値については、会計方針の変更に伴い遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,100	△7.4	△4,650	—	△4,620	—	△4,000	—	△246.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っているため、対前期増減率は、遡及修正後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	16,200,000 株	26年3月期	16,200,000 株
27年3月期3Q	217 株	26年3月期	217 株
27年3月期3Q	16,199,783 株	26年3月期3Q	16,199,783 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円安による物価上昇等の懸念があるものの、政府の各種経済政策や日銀の金融緩和政策等により大手製造業を中心に企業業績は改善が進み、また個人消費や設備投資にも増加傾向が見られ、緩やかながらも回復しつつあります。

当社グループが属する情報サービス業界は、セキュリティ対策、ビッグデータ活用、政府によるマイナンバー制度の導入等、新たな需要が期待されるとともに、企業収益の改善を背景に従来延期・縮小されていたシステム開発が堅調に推移する等、業界全体は回復傾向にあります。その反面、優秀な技術者の不足や高コスト化が顕在化しており、特に大型システム開発においては一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が重要な課題となっております。

このような経営環境において、当社グループは、情報処理サービス、システム開発、パッケージ販売の3分野をバランス良く展開している事業特性を活かし、各事業間のシナジーを高め、既存顧客との取引拡大、新規顧客獲得に努めております。また、クラウド型ホスティングサービスである「SAISOS（サイソス）」を中心としたデータセンタービジネスの拡大、パッケージ製品のラインナップ強化及びアジアを中心としたグローバル展開、開発ツールの活用による短納期・高品質なシステム開発の推進、将来の事業拡大に向けた製品及び技術の研究開発に積極的に取り組み、事業基盤の拡大を図っております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は22,439百万円（前年同期比5.6%減）となりました。利益面においては、金融システム事業の大型システム開発案件の結合テストにおいて、想定外の不具合が発生し、一定水準の品質及び性能を確保できないことが判明したため、当該事象に対する今後の対応コスト等を見積もった結果、6,802百万円を製品保証引当金として原価計上いたしました。この結果、営業損失は5,475百万円（前年同期は1,834百万円の営業利益）、経常損失は5,449百万円（同1,860百万円の経常利益）、四半期純損失は4,295百万円（同1,072百万円の四半期純利益）となり大幅な損失計上となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

①金融システム事業

売上面においては、「SAISOS」等の拡大により既存顧客向けの情報処理サービスが堅調に推移したものの、既存顧客向けのシステム開発が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の金融システム事業の売上高は11,451百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

利益面においては、前述のとおり、大型システム開発案件に係る製品保証引当金6,802百万円を原価計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間の営業損失は7,147百万円（前年同期は566百万円の営業利益）となりました。

②流通サービスシステム事業

売上面においては、既存顧客向けの情報処理サービスが若干減少したものの、新規顧客向けのシステム開発が順調に推移したこと等により、当第3四半期連結累計期間の流通サービスシステム事業の売上高は3,350百万円（同2.8%増）となりました。

利益面においては、情報処理サービスに係る原価見直し等、収益性向上策を推進したこと等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は15百万円（前年同期は86百万円の営業損失）となりました。

③BPO事業

売上面においては、給与計算システム「Bulas Payroll」及びインターネット給与明細照会サービス「Bulas Payslip Mobile」の計算人員数が減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間のBPO事業の売上高は1,200百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

利益面においては、売上高の減少及び品質向上活動等のコストの増加等により、当第3四半期連結累計期間は544百万円の営業損失（前年同期は469百万円の営業損失）となりました。なお、更なるサービスレベルの向上及び効率的なシステム運用を実現し収益性向上をはかるべく、次世代の人事・給与業務システムである「Bulas+」の開発に取り組んでおります。

④HULFT事業

売上面においては、当社の主力製品である「HULFT」及びその関連製品の販売が堅調に推移するとともに、連結子会社である㈱アプレッソとの協業によるシナジー拡大、中国市場向け製品である「海度（ハイドゥ）」の販売増加等により、当第3四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は5,086百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

利益面においては、収益性の高い製品販売及び保守販売が堅調に推移したこと及びコストの適正化に取り組んだこと等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,099百万円（同13.7%増）となりました。

⑤その他

その他には㈱フェスを分類しており、売上面においては、医療機関向けシステム運営管理受託及びITIL関連事業が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,185百万円（同7.6%増）となりました。

利益面においては、売上高の増加及び収益性の向上により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は222百万円（同37.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より1,347百万円増加し27,943百万円となりました。主な増加要因は、繰延税金資産が1,318百万円増加したこと、ホスト機の購入等により工具、器具及び備品が同1,229百万円増加したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同1,354百万円減少したこと、減価償却等によりリース資産が同524百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は同6,182百万円増加し、16,196百万円となりました。主な増加要因は、製品保証引当金6,802百万円を計上したこと等によるものであります。また、主な減少要因は、未払法人税等が同1,142百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は同4,835百万円減少し、11,746百万円となりました。主な減少要因は、四半期純損失の計上により同4,295百万円、剰余金処分による配当財源への割当てにより同566百万円、それぞれ利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より20.3ポイント減少し、42.0%となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の動向を踏まえ、平成26年12月16日に公表いたしました平成27年3月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が175,414千円増加し、利益剰余金が112,867千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

(売上計上基準の変更)

パッケージソフトウェアの保守サービス売上高について、従来、一部の保守契約は保守サービスを開始した期に契約額全額を売上高に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、保守契約期間に応じて売上高を計上する方法に変更いたしました。

これは、保守サービス売上高が堅調に伸びている中で、第1四半期連結会計期間から新販売管理システムが本格稼働したことにより、該当する一部の保守サービスを提供する時期と売上高の計上時期との対応関係を見直した結果、取引の実態をより適切に反映できることから、期間損益計算を適正に行うために実施したものであります。これにより、全ての保守サービスは契約期間に応じて売上高を計上する方法になっております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37,480千円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は296,317千円減少しております。

(3) 追加情報

(製品保証引当金)

当社が実施している大型システム開発案件において、顧客よりシステムリリースの延期についてのご案内が行われております。当社は当該システム開発に関し、システムベンダーとして重要な役割を担ってまいりましたが、当該プロジェクトは、当社以外にも主要なシステム開発を他社ベンダーが担っており、最終的にはそれぞれのシステムを完成させ、結合した後に稼働するものであります。

当社は、過年度の請負契約に基づくシステム開発について、顧客と協議のうえテストパターン決定及び検証を行い、その結果に基づき顧客からの検収を受け、当該システム開発を完了させております。その後の他社開発システムとの結合テストにおいても、顧客と準委任契約を締結し、継続して当該プロジェクトに携わってまいりました。しかしながら、当該結合テストにおいて想定外の不具合が発生し、その原因調査を継続して実施してきた結果、当第3四半期連結会計期間において、個々のシステムだけでは解決できない他社開発システムとの連携に係る技術的課題等が判明し、当該課題解決のための措置を講ずる必要が生じております。

当社はシステムベンダーとして、当該事象の解決に向け真摯に取り組んでおりますが、その解決にあたっては、システム改修及び追加開発並びにシステムテストの再実施またはその代替措置等が必要となる見通しであります。この状況を受け、当社は当該対応コストについて可能な限り合理的な見積りを実施し、システムの不具合解消にあたり当社が必要と判断した金額を、当第3四半期連結会計期間において製品保証引当金として計上しております。

なお、今後他社ベンダーにおいて発生する対応コストも含めた費用総額及び作業内容の進捗等、様々な要因によっては上記必要額が変動する可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,150,261	8,245,116
受取手形及び売掛金	4,812,665	3,457,942
有価証券	701,495	950,421
商品及び製品	4,082	16,290
仕掛品	111,451	318,870
原材料及び貯蔵品	13,587	13,165
未収還付法人税等	-	590,701
繰延税金資産	684,588	2,002,150
その他	671,195	788,711
貸倒引当金	△284	△189
流動資産合計	16,149,042	16,383,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	638,909	683,396
減価償却累計額	△297,017	△324,256
建物及び構築物(純額)	341,892	359,139
工具、器具及び備品	2,797,307	4,273,394
減価償却累計額	△1,718,327	△1,965,106
工具、器具及び備品(純額)	1,078,979	2,308,288
リース資産	3,503,962	3,449,727
減価償却累計額	△1,878,558	△2,251,902
リース資産(純額)	1,625,403	1,197,825
建設仮勘定	41,713	286,268
有形固定資産合計	3,087,989	4,151,522
無形固定資産		
ソフトウェア	3,044,491	3,389,468
リース資産	357,911	260,716
のれん	779,579	714,666
その他	265	219
無形固定資産合計	4,182,248	4,365,071
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,218	1,217,211
敷金	510,482	529,853
繰延税金資産	828,692	829,967
その他	563,995	471,795
貸倒引当金	△4,750	△5,526
投資その他の資産合計	3,176,638	3,043,302
固定資産合計	10,446,876	11,559,896
資産合計	26,595,919	27,943,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,329,592	1,214,174
リース債務	419,421	401,341
未払法人税等	1,207,100	64,936
前受金	2,224,886	2,387,221
賞与引当金	950,116	329,138
受注損失引当金	-	11,781
製品保証引当金	-	6,802,701
その他	1,409,430	2,806,041
流動負債合計	7,540,547	14,017,337
固定負債		
リース債務	715,839	418,465
退職給付に係る負債	1,564,660	1,566,384
長期未払金	48,700	48,700
資産除去債務	143,797	145,398
固定負債合計	2,472,998	2,178,948
負債合計	10,013,545	16,196,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,462,360	1,462,360
利益剰余金	14,208,440	9,232,958
自己株式	△217	△217
株主資本合計	17,038,271	12,062,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,716	155,767
為替換算調整勘定	12,543	29,568
退職給付に係る調整累計額	△591,917	△520,117
その他の包括利益累計額合計	△472,657	△334,781
少数株主持分	16,759	18,784
純資産合計	16,582,373	11,746,791
負債純資産合計	26,595,919	27,943,077

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	23,778,586	22,439,301
売上原価	18,700,372	24,456,706
売上総利益又は売上総損失(△)	5,078,213	△2,017,404
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△39	732
役員報酬	224,834	186,900
従業員給料及び賞与	1,207,369	1,361,777
賞与引当金繰入額	150,199	105,492
退職給付費用	72,451	103,268
福利厚生費	271,483	273,385
減価償却費	94,129	100,718
のれん償却額	64,448	64,913
その他	1,158,535	1,261,124
販売費及び一般管理費合計	3,243,411	3,458,313
営業利益又は営業損失(△)	1,834,802	△5,475,718
営業外収益		
受取利息	3,117	2,928
有価証券利息	6,018	6,793
受取配当金	5,623	5,022
複合金融商品評価益	905	1,692
補助金収入	36,720	34,385
その他	8,154	3,612
営業外収益合計	60,538	54,435
営業外費用		
支払利息	16,829	11,678
投資事業組合運用損	1,325	1,051
為替差損	1,927	6,554
訴訟関連費用	15,116	9,389
その他	1	-
営業外費用合計	35,199	28,673
経常利益又は経常損失(△)	1,860,141	△5,449,956
特別利益		
固定資産売却益	10,076	3
特別利益合計	10,076	3
特別損失		
固定資産処分損	14,292	3,645
特別損失合計	14,292	3,645
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,855,926	△5,453,598
法人税等	781,122	△1,160,000
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,074,803	△4,293,597
少数株主利益	1,873	2,025
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,072,929	△4,295,623

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,074,803	△4,293,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,922	49,051
為替換算調整勘定	10,009	17,024
退職給付に係る調整額	-	71,800
その他の包括利益合計	61,931	137,876
四半期包括利益	1,136,735	△4,155,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,134,861	△4,157,746
少数株主に係る四半期包括利益	1,873	2,025

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	金融 システム 事業	流通 サービス システム 事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,208,537	3,257,720	1,291,618	4,773,549	22,531,426	1,247,160	23,778,586	—	23,778,586
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	2,188	2,197	15,762	20,148	783,706	803,854	△803,854	—
計	13,208,537	3,259,908	1,293,815	4,789,312	22,551,574	2,030,866	24,582,441	△803,854	23,778,586
セグメント利益 又は損失(△)	566,406	△86,876	△469,900	1,846,202	1,855,832	162,252	2,018,084	△183,282	1,834,802

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△183,282千円には、セグメント間取引3,186千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186,469千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	金融 システム 事業	流通 サービス システム 事業	BPO 事業	HULFT 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,451,508	3,308,232	1,199,350	5,077,790	21,036,883	1,402,417	22,439,301	—	22,439,301
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	41,934	817	8,444	51,197	782,748	833,945	△833,945	—
計	11,451,508	3,350,167	1,200,168	5,086,234	21,088,080	2,185,166	23,273,246	△833,945	22,439,301
セグメント利益 又は損失(△)	△7,147,467	15,294	△544,897	2,099,310	△5,577,760	222,927	△5,354,833	△120,885	△5,475,718

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っているシステム運営管理受託・人材派遣等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△120,885千円には、セグメント間取引593千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△121,478千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

(売上計上基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、HULFT事業セグメントのパッケージソフトウェアの保守サービス売上高について、従来、一部の保守契約は保守サービスを開始した期に契約額全額を売上高に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、保守契約期間に応じて売上高を計上する方法に変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。